

住民の個人被ばく線量把握事業

平成28年度要求額 419百万円(465百万円)

背景・目的・事業概要

事業目的・概要等

イメージ

- ○現在、避難している避難指示区域の住民は、今後の区域解除により帰還が可能となる。帰還後の健康影響に係る情報の一つとして帰還した住民に個人線量計を配布し外部被ばく線量を把握していただくとともに、ホールボディカウンターで内部被ばく線量の測定を行い、帰還地での被ばく線量を把握する。
- また、国として被ばく線量を正確に把握するため、福島県外の汚染状況重点調査地域において、空間線量からの被ばく線量ではなく、 個人線量計を配布して、個人の外部被ばく線量を正確に把握する。

事業スキーム

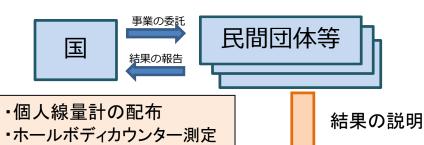
環境省 (施策の検討) 事業の委託
結果の報告

受託事業者 (事業の実施)

期待される効果

原子力被災者の健康確保に万全を期すとともに、健康不安の解消を図る。

避難指示解除準備区域

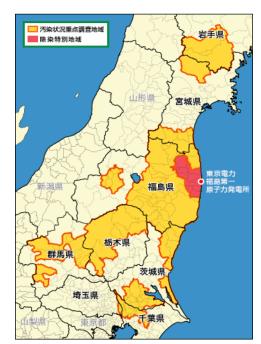








個人線量計



汚染状況重点調査地域